

イランの地方社会とイラン人のトランプ観

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	4
ページ	12-14
発行年	2017-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048932

イランの地方社会とイラン人のトランプ観

Iranian Rural Cities and People's Views on US President Trump

米国におけるトランプ政権発足の直後、筆者は 2017 年の 2 月初めにイランを訪れ、テヘラン市内およびエスファハーン周辺でかねてからの知人・友人、大学教授や地方小都市の住民に至るまでのイランの人々に 1 月 20 日に政権を発足させたばかりの米トランプ大統領についての印象を短時間あるいは相当な長時間にわたって訊いた。

トランプ米新大統領については昨年 11 月の大統領選挙の際に行われた米国のテレビ討論が初めてイランでも放送されるなど、イラン経済およびイラン人の日常に大きく影響する JCPOA の今後の行方に関わるだけに、現状では国内の最高権力者から庶民にいたるまでのすべてが強い関心を抱かざるを得ない状況である。

トランプ大統領の対イラン姿勢への不安感

イラン国内では都市部と地方とを問わず、私に対話したイラン人のほとんどがトランプ大統領の政治的な行動について著しい不安感を抱いていたことを指摘しておくべきであろう。彼らはトランプがイラン国民に対して明確な理由や政治的背景などとほぼ無関係に軍事的攻撃や核兵器使用までを現実に行い得るのではないかと恐怖心を抱いている。

このような事態は 1979 年の革命以来これまでの米伊関係を振り返っても、実はあまり例のない事であると言わなければならない。これまで米国の歴代大統領は基本的に革命体制下のイランを「正当かつ永続性のある政権」と認めてきておらず、もしイランの現体制が崩壊する兆候を見せた場合にはむしろ積極的に体制の転換に向けた働きかけを行っていくという方針を採ってきた。

だがトランプ大統領の場合、こうした従来への対イラン姿勢とは大きく一線を画している。彼のイランに対する最初の政策は 1 月 27 日にイランを含む中東・アフリカ 7 カ国からの米国入国を 90 日間禁止し、さらに難民資格が認められた人々の入国を 120 日間停止するという大統領令に署名したことであるが、イラン国民にとってこれが明確に示しているのは「イランの保守的な『革命支持勢力』との敵対ではなくて「イラン国民全体」との敵対ということなのである。

この政策によって数多くの米国に家族を持つイラン人などが実際にアメリカ入国を拒否されるなど多大の不便をこうむっており、その典型的な例が映画監督アスガル・ファルハーディーのアカデミー賞授賞式欠席であったことは改めて言うまでもない¹。

トランプとアフマディネジャードの比較

こうした不安と恐怖に満ちた雰囲気の中で筆者が対話した多くのイラン人が一律に口にしていたこ

¹ 報道によるとアスガル・ファルハーディー監督は 1 月末の時点で「セールスマン」がノミネートされていたアカデミー賞授賞式への欠席を表明、その後同作が外国語映画賞を受賞し、大統領令への抗議のメッセージを発表した。

とは、「トランプは(政治家のタイプとして)アフマディネジャードと似ている」あるいは「酷似している」という表現である。このような表現がイラン国内の所謂マスメディアで流されている筈もない事を考えればこれは驚くべきことであるが、しかしイランでの近年の政治的な経験(とりわけ 2009 年の民主化運動とその現在までの帰結)を考えると首肯できるものでもある。

それはアフマディネジャードの「イスラエルを地図から抹殺する」発言をはじめとする挑発的な発言がトランプの「イラン核合意は私の知る最悪の交渉だ」という表現と同質のものであることをイラン人がよく知っており、彼らのポピュリスト的な政治姿勢に潜む共通の危険性を直感的に看取しているからに他ならない。

アフマディネジャード元大統領はイラン国内で現在政治的な要職には就いていないが、イラン大統領選挙に立候補するという意向が伝えられ、2016 年 9 月 26 日に最高指導者ハーメネイーがそれを却下する旨の発言をしている。いわばアフマディネジャードの政治生命はわずかに首の皮一枚が繋がった状態に置かれているのであるが、それでも彼の存在価値があるのは、国際的に厳しい監視の続くイランの政治的選択について最悪の場合のカードを残しておこうという体制側の意図が働いているものと思われる。

トランプとアフマディネジャードの相似点

筆者は 2 月にイランを訪れて 2000 年頃からの継続で地方小都市の調査を行った際、イラン国内でアフマディネジャードを支持する層とアメリカでのトランプ支持層のあいだに思いがけぬ類似性があることに気づかされた。アフマディネジャードについては以前から地方農村部において広い支持層のあることが欧米のマスコミなどで指摘されていたが、2000 年頃から農村部小都市をフィールドにする筆者はこの観察にかねてから違和感を抱いていた。

ところが今回エスファハーン周辺を調査で訪れた際、たまたま立ち寄ったベルスイヤーン村(人口約 2,000 人)の雑貨商で実際にアフマディネジャードの古ぼけた選挙ポスターを目にし、「ここでは住民の多くがアフマディネジャードの支持者だ」という証言を耳にした。さらに筆者が調査対象としているエスファハーンから西に約 100km のヴァルザネ²では、「この町は(改革的な)ロウハーニーの支持者が多いが、周辺の農村部ではいまだにアフマディネジャードの支持者が圧倒的である」という発言を

² ヴァルザネはエスファハーンから東に 100km あまりに位置するザーヤンデルド川の最下流の町であり、元々は人口の 90%以上が農業に従事していたが、現在では農業の将来的発展をゆだねることはほぼ不可能な状態である。行政側は以前からこれを見越してこの町をエスファハーンとヤズド・ナーイーンを結ぶ観光の中継スポットに育てようと企図してきたのであるが、現状では必ずしも住民との意思の疎通がうまくいっていない。だがそれでも同市と同様に極度の干害に悩まされている周辺の農村部と比べれば、ヴァルザネの状況は将来展望があるだけ遥かに好ましい状態にあるといえよう。今回ヴァルザネを訪れて、各都市を結ぶ新たな舗装道路の開通に合わせて 15 年前には皆無だった観光用の宿泊施設が 3 軒オープンしている他、町の伝統技術や砂漠性の風土を利用した観光施設がいくつも整備されつつあるのを確認した。ヴァルザネおよびザーヤンデルド川流域の農村部小都市についての基本的な議論は以下を参照のこと。拙著『現代イランの農村都市——革命・戦争と地域社会の変容』(勁草書房、2011 年)、第 4 章。

聴いて、同じ「地方」といってもこのかなり明確な対比の中に「トランプとアフマディネジャードを繋ぐ線」があるのではないかと感じた次第である。

アフマディネジャード政権というのは実はイランの地方行政について独特のアプローチをしていた。それはハータミー時代に導入されたショウラー議会制度による地方自治の定着という方向を否定し、その上で大統領自らがイラン国中の地方都市を何度も巡回して嘆願書というかたちで「住民の声」を直接吸い上げ、さらにそれに対して可能な限りの回答や対応を準備するというところに多大のエネルギーを注いでいたのである。

さらに政権末期の2013年頃には貧困層への対応というかたちで全国的に国民に直接現金を給付するという政策も実施していた。おそらくこうした政策が、地方において発展の展望が見出し難い農村部の支持層（それがどれ程の確固とした支持者であるかは別として）を現在までも一定程度確保している理由であろうと考えられる。

米国社会におけるトランプの元々の支持層というのも地方工業都市のなかば打ち捨てられた白人労働者層であるとする³、そこにはかなりの構造的な類似性があるように思われる。多くのイラン人はたとえ無意識であれ、両者のあいだのこうした相似点を直感的に看取しているということが出来るのではないだろうか。

アフマディネジャードの復活の可能性

現時点においてアフマディネジャードが5月の大統領選挙に出る可能性はかなりの程度低いものと考えられる。また彼が次期大統領になる可能性などは殆どないと断言すべきかもしれない。だがそれでも彼が現在のイランの政局において「最後の／究極の選択肢」として意識されているということの意味は無視すべきではないだろう。

仮にアフマディネジャードが大統領として復活した場合、イランと米国の関係は恐らくこれ以上考えられないほど最悪のものになる可能性があり、その事は最高指導者ハーメネイーもよく自覚しているのではないだろうか。だがそのような可能性を残している事にイランの為政者は政治的な選択肢のひとつとして何らかの意味を見出しているということであろう。

5月19日に実施される予定のイラン大統領選挙は今後具体的な候補者のリスト作成から資格審査へと進んでいく筈であるが、このプロセスにおいて具体的にどのような展開があるかを予測するのは困難である。だが確かなことは、これまでトランプ大統領に対する姿勢を明確にしていないイランがこの大統領選挙の過程で今後4年間の対外政策の基調を定めてくるという事であり、それはサウジアラビアやイスラエルを含む域内政治の方向性にもまた少なからぬ影響を与えるだろうという事である。

新領域研究センター 鈴木均

³ Philip Bump, “Donald Trump starts the general election behind Hillary Clinton by a mile,” *Washington Post*, 4 May 2016. (<https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/05/04/donald-trump-starts-the-general-election-trailing-hillary-clinton-by-a-mile/>, 2017年3月10日アクセス)